

【テーマ】男女間の賃金・雇用格差の解消に向けた取組、自治体による女性活躍の推進に係る取組等

○矢田内閣総理大臣補佐官（賃金・雇用担当）、女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム座長

- ・男女の賃金格差は、金融・保険業、製造業、卸売業、航空業などで多いことが分かり、これら業界にはアクションプランの策定を依頼。
- ・8月以降は地域での格差に着目。男女の賃金格差は、人権問題やジェンダーだけでなく、経済政策そのものであり、全要素生産性が上がるとも言われる。
- ・年収の壁の中で働く女性が多いが、年収の壁を越えて働く方が、世帯の可処分所得が増えるということが分かった。
- ・男女間の賃金格差が、若い女性が地方から出でていく原因になっている可能性。女性が地域で活躍できるような取組をお願いしたい。

○地方公共団体の取組

（1）秋田県・丹治（たんじ）理事

- ・首都圏の県内出身女性との意見交換会で、地元は結婚に対する古い価値観や、固定的性別役割分担意識が強い等の声があった。
- ・女性活躍に向け、女性自身の意識改革に向けた講演会やワークショップの開催、マネジメント層向けの研修会のほか、アンコンシャスバイアスに気づいてもらい、ジェンダー・キヤップ解消に向けたワークショップの開催や県内出身者との意見交換会などを実施。
- ・女性が真に活躍する社会をつくるため、家事や育児は女性がやるものという意識を変えることを目指しKPIを策定。効果的な取り組みに向けて検討中。

（2）山形県酒田市（さかたし）・本間（ほんま）地域創生部長

- ・市の主催するフォーラムで「日本一女性が働きやすいまちを目指す」宣言を実施。
- ・働きやすい職場環境整備として、企業のえるぼし認定取得を目指し、女性活躍支援員が伴奏支援を実施。えるぼし認定企業は8社となり県内トップ。
- ・企業の社長などトップの方に賛同いただく「日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会」を組織し、8月末現在で147社が参加。市のHPなどで公表してPRしている。
- ・女性のチャレンジを支援するため、IT女子の育成を支援し現在150名が活躍。市内にもIT企業の立地が進んでいる。

（3）広島県呉市（くれし）・新原（しんはら）市長

- ・仕事と子育てなどを両立する職員の働き方を応援するため、市長自らイクボス宣言を実施。
- ・市役所職員の管理職に女性の登用を進めている。また、審議会の委員にも女性や若者が増えるよう取り組んでいる。
- ・市役所や教員における女性の管理職が増えてきたことで、市内企業の意識も変わってきた印象。
- ・女性の創業支援として、セミナーなどを実施し、開業した方などから講演いただくといった取組を行っている。

【テーマ】男女間の賃金・雇用格差の解消に向けた取組、自治体による女性活躍の推進に悪化する取組等

（4）滋賀県・岸本（きしもと）副知事

- 一度仕事を辞めて再就職したい女性に対し、子育てと仕事の両立などに対する相談を受けるなど、ワンストップで支援。
- 保育所の一斉申込受付開始より前の9月に内定が出て、4月以降に就業可能な求人を集めて合同企業説明会を実施。
- 女性の活躍を推進している企業の認定制度として、1つ星から3つ星で評価。認定された企業は県のHP等で公表するほか、県の公共交通機関の優遇などのメリットが得られる。

（5）富山県・佐藤（さとう）副知事

- アンコンシャスバイアスの解消に力を入れている。県民からアンコンシャスバイアスの事例を募集したところ104件の応募があり、これを漫画にして紹介するなど、身边にある例を1つずつ解消していくための取組。さらに、県内企業による取組を紹介するほか、教員向けの出前講座を実施。
- 中高生に対し、県内にも様々な職種があることを知ってもらい、県内への就職も視野に入れてもらうため、女性社員との交流を実施。
- 意欲ある女性社員のネットワークを作成するためのリーダー塾を開催し、これまで600名が卒業。
- 富山県は、就業率や正社員の割合は全国トップクラスにあるが、管理職割合は低い。本当は管理職になりたい、ステップアップしたいと考えても、家庭にしわ寄せが行かないよう、その選択をしていない人が多い印象。